

海外ビジネス情報

■ロシア極東

日本企業との関係者

チュコトの投資事業に積極姿勢

(EastRussia 11月6日)

三井物産と(株)駒井ハルテックの代表者がチュコト自治管区を公式訪問した。日本側は、交通機関、代替エネルギーの分野の投資プロジェクトの推進で用いられている新技術に関心を示した。

チュコト自治管区政府広報室の発表によると、日本側はベーリング炭田、パイムスカヤ鉱床、光通信ケーブルやコリイマ自動車道、ベベクの浮体原子力発電所、マガダン-チュコト間送電線の建設について説明を受けた。日本側はさらに、LNG、風力、太陽光の活用によるクリーンエネルギー発電への移行についても、情報を得た。

三井の専門家らは、アナディル潟を渡るロープウェイの建設プロジェクトへの参入を検討していることを伝えた。この訪問は、2017年の東方経済フォーラム（EEF）でチュコト自治管区政府と日本の企業が締結した覚書の枠内で行われた。

口極東からの菓子類の輸入

中国企業が意欲

(EastRussia 11月7日)

中国のビジネスパーソンたちがロシア極東からの長期的な菓子類の輸入に意欲を持っていることを、極東投資誘致・輸出支援エージェンシーが発表した。さらに、中国側は、極東連邦管区に環境にやさしい合弁の製菓工場を設立することも提案している。

同エージェンシーによると、上海での中国国際輸入博覧会の会期中に商談が行われた。双方は、ロシア製菓子類の中国への輸出を組織するためにオンラインショッピングモール「Benlai.com」を活用する可能性を検討した。

このほかにも、エージェンシーの関係者が中国の大手農産品流通会社「チャイナコープ」の子会社の経営陣と会い、この方面の連携の可能性について話し合っ

た。農産品の加工は、両国の中小企業の活動の活性化の促進につながるものと双方は考えている。

ワニノ石炭出荷用ターミナル工事

ロシアの銀行が融資

(EastRussia 11月11日)

ハバロフスク地方ワニノ港の石炭出荷用ターミナルは政府系の開発対外経済銀行（VEB）とVTB銀行の融資を受ける。これらの銀行との融資契約に「コルマル」グループ傘下の「ワニノ・トランスウゴル」が署名した。プロジェクトを完了させるための今回の融資は、「プロジェクトファイナンスファクトリー」（訳注:VEBをベースとする投資案件用プロジェクトファイナンスメカニズム）の原則に従って行われる。

ワニノ・トランスウゴル社広報室の発表によると、VEBは融資の範囲でターミナル第1期工事プロジェクトの費用の3分の1を提供するという。現在、工事は最終段階にあり、作業プラントの設置や、試運転が行われている。ターミナルの営業開始は2020年に予定されている。このターミナルの貨物処理能力は石炭1200万トン、さらに600人分の新規雇用が創出される。

ワニノ・トランスウゴルは第2期完成分の工事も予定しており、その結果、石炭の年間の処理能力を2400万トンに拡大することができる。専門家によれば、このターミナルは非常に厳しい国際環境保全基準をクリアしており、ロシアの石炭ターミナルのトップ5に入る。さらに、会社側は生産施設のほか、公共インフラの整備にも取り組んでいる。周辺には職員住宅が建設中で、人材育成を目的とし教育機関との連携も進んでいる。

コルマルと中国企業

コークス用炭供給契約を締結

(インターファクス11月13日)

コルマルグループが中国の宝鋼集団とコークス用炭の長期供給契約を締結したことを、グループ広報室が伝えている。この契約は、上海の工業博覧会の場で11月初旬に開かれた国際フォーラムの枠内

で締結された。契約内容は公表されていない。

プレス発表資料によると、コルマルグループのアンナ・ツビレワ会長が、「現時点で中国側は当社のコークス用炭の主要な買い手だ。コルマルの全輸出量の7割が中国の工場に供給されている」と述べた。ツビレワ会長によれば、中国との契約は、コルマル系列企業が採掘するコークス用炭の中国の鉄鋼会社やコークス会社への輸出にとどまらず、中国での設備購入も含んでいる。同会長によれば、コルマルは最近、安定して高品質の石炭の供給を受け、それを選鉱し、最大限に付加価値のついた高品質のコークス用炭を生産している。「これにより、当社の製品の価格を3倍に値上げすることができ、有望なアジア太平洋諸国の輸出市場への道が開けた」とツビレワ会長は述べた。

プレス資料によると、コルマルは現時点で、日本と中国の世界的鉄鋼大手と契約を締結している。すでに報じられたように、コルマルはJSW Steel（インドの民間鉄鋼大手）とコークス用炭の販売の交渉を進めており、このプランを実現するために、ロシアと、インドの石炭輸入元の石炭輸入関税の均等化を働きかけている。

コルマルの系列企業にとっては、その立地ゆえに、アジア太平洋諸国とのやりとりのほうが楽だ。「ロシア極東の港まで鉄道で5日、海路で3日かかる。言い換えれば、7～10日で末端の荷主に石炭が届く。南ヤクーチアのプレミアム石炭はオーストラリアやインドネシアの石炭と十分競争できる。品質については、専門家によれば、ネリユングリ産コークス用炭はオーストラリア産よりも高い。まさにこれが、中国やインドがロシアの石炭会社に関心を持っているもう一つの理由だ」と会長は述べた。

沿海地方から中国へ

数トン規模のアイスクリーム輸出

(EastRussia 11月18日)

今年に入ってから沿海地方で3000トンのアイスクリームが生産された。そのうちの7トンが中国に輸出された。中国ではアイス

クリームが人気だ。

沿海地方政府広報室の発表によると、沿海地方は、全乳の生産では国内有数だ。大手農業会社の乳牛の平均の生産性は6.4トンだ。直近の過去10カ月間にこの牛乳から3200トンのアイスクリームが作られた。

沿海地方の主要なアイスクリームメーカーはアルセニエフ牛乳コンビナート社とアイスクリームファクトリー社だ。両社は、「ロシアの優良商品100」や「沿海地方の優良商品」などの展示会や品評会で優勝してきた。2019年には沿海地方から15億ドル相当の農産物が輸出される。沿海地方では非原料輸出の総額を2倍に拡大したいと考えている。

極東急行列車が日本人観光客を運ぶ (EastRussia 11月19日)

イルクーツクとウラジオストクを往復する極東急行列車の運行が計画されている。この観光列車は日本人旅行者を当て込んでいる。この商品の需要はすでにあり、第1便は2020年に発車することになっている。

このプロジェクトはドイツの Lernidee Erlebnisreisen 社が実施するもので、同社はロシア極東で鉄道、河川・海の豪華旅行の展開を目指している。同社には極東投資誘致・輸出支援エージェンシーが協力している。日本のパートナーとの交渉はすでに成立し、双方は契約締結の段階にある。

現在、鉄道側と共同で、日本人観光客の要望を踏まえた列車の運行スケジュールとプログラムの検討が行われている。列車はイルクーツクを出発し、ウラン・ウデ、ハバロフスクを経由してウラジオに向かい、折り返す。第1便には日本から約60人が参加する。

ユダヤ自治州で 中国を加えた大豆の高次加工事業 (EastRussia 11月25日)

ユダヤ自治州では大豆およびその他の農産物の栽培と高次加工のプロジェクトを始動させる計画だ。この方面での協定書が極東投資誘致・輸出支援エージェンシーと中国のカントリー・ガーデン・グループ

社の間で署名された。

エージェンシー側の発表によると、中国側はプロジェクトに10億ドルを投入する構えだと発表した。中国側は、最大で50万ヘクタールの土地の確保、先行経済発展区 (TOR) あるいは自由港の入居者資格取得書類の作成のサポートを受ける。中ロ両国の企業がプロジェクトの実施に参入する。これらの企業は大豆およびその他の農産物の対中国輸出に従事する。

生産活動では無人技術が活用される予定だ。その稼働によって、ロシア極東から中国への大豆輸出を倍増させることができる。プロジェクトを実施するために合弁会社が設立される。カントリー・ガーデン・グループとロシア企業、中国の輸出業者がシェアすることになる。

ヤクーチア産 LNG の対アジア輸出 中国企業が意欲 (EastRussia 11月26日)

中国の民間エネルギー会社 Jovo Group (LNG の供給および輸送) がヤクーチア産 LNG の対アジア太平洋諸国輸出に前向きだ。同社は LNG 社のプロジェクトの投資家になるかもしれない。

ヤクーチアの LNG コンビナートは2016年の操業。2022年末までに、そこでは、年間の LNG 生産力がそれぞれ9万トン、18万トン、26万トンの3段階のプロジェクトが実施されることになっている。極東投資誘致・輸出支援エージェンシー広報室の発表によると、現在、プロジェクトのフィジビリティ・スタディーの予備作業が終わろうとしている。既にガズプロム・エクスポート社との LNG 輸出の代理店契約は締結済みだ。

11月初めに既存の小型工場からモンゴルに第1便 (36トン) が出荷された。荷主はモンゴル企業 UB Metan で、ウラン・バートルの市内交通機関の燃料として使われる。

LNG 社はこれまでに、ヤクーチア産ガスのアジア太平洋諸国への輸出拡大のための投資家になりうるシンガポール、中国、韓国の企業と商談を行ってきた。

ウラジオストク市 沿海地方の行政中心に正式指定 (ロシースカヤ・ガゼータ11月27日)

沿海地方議会が法律「沿海地方行政中心都市の地位について」を可決した。ウラジオストク市は今後、正式に沿海地方の中心都市とみなされる。実は、同市はずいぶん前から沿海地方の行政中心都市だと認知されてきたが、正式の行政中心都市の地位は持っていなかった。

この決議は、ウラジオストク市が沿海地方の行政中心都市の機能を果たせるよう、第三読会で満場一致で可決された。沿海地方の中心都市に認定されることで、ウラジオストク市は極東連管区と沿海地方の両方の中心都市に相応しくなるため、インフラ整備用の公的資金の需給が増え、連邦及び国際的な行事に参加でき、市民の生活を改善できる。

沿海地方行政政府広報室の情報によると、ウラジオストクは沿海地方の中心都市として、その機能を果たすための年間3億ルーブルの需給を見込むことができるといふ。ここでは、数多くの国際的なイベントが開催されている。

ウラジオストクはすでに、極東連邦管区の中心都市になっている。2018年12月13日付大統領令「連邦管区リストの変更」に従ってウラジオストクはその指定を受けた。このとき、極東連邦管区の中心都市がハバロフスクからウラジオストクに移された。

「シベリアの力」パイプライン 中ロ首脳のテレビ中継でスタート (EastRussia 12月2日)

ロシアのプーチン大統領と中国の習近平国家主席がテレビ中継でガスパイプライン「シベリアの力」の操業を開始させた。ガスはサハ共和国 (ヤクーチア) のチャヤンダガス田とイルクーツク州のコビクタガス田から中国に送られる。

「ガズプロム、CNPC、工事下請け会社のエンジニア、建設作業員、社員の皆さんの高いプロ意識と期限前に遂行された素晴らしい仕事に心から感謝している」とプーチン大統領は述べた。

習主席はガスパイプライン工事を、両国エネルギー協力の象徴的プロジェクト、ロ

シアと中国の完璧な連携と互惠協力の手本だと称賛した。「パイプラインの操業の安全性と信頼性を第一にしなければならない。さらに、環境保護を特に重視し、クリーンで環境にやさしく、省エネで持続可能な開発のために、慎重に操業させることが重要だ」と習主席は述べた。

ロシア産天然ガスの東ルートに関する契約は、ガスプロムとCNPCが2014年5月、30年分の署名している。ガスパイプラインの輸出力は年間380億立方メートル。パイプラインの総延長は約3000キロで、イルクーツク州、ヤクーチア、アムール州を通る。当初ガスパイプラインの稼働は12月20日に予定されていたが、工事はそれよりも早く終了した。

口極東の輸入右ハンドル車 安全システム設置期限1年延長 (EastRussia 12月3日)

ロシア極東住民はもう1年、中古車を輸入し、それに車両緊急通報システム「ERA-GLONASS」のボタンを設置しなくて済む。ロシア政府がこの種の自動車の輸入ルールを承認した。

メドベージェフ首相が副首相との会議で発表したように、首相はロシア極東への中古車輸入規則に関する命令書に署名した。これまで機能していたのは、一時的な措置だったためだ。この規則の有効期限は1年のみ。「ただし、我々は、最終的にはすべての自動車にボタンが設置されることを理解しなければならない。すべての倉庫がすでに満杯だとか、これは喫緊の問題だとか、SNSを通じてメッセージをもらった」と首相は述べた。首相によれば、輸入ルールをいつまでも延長することは不可能で、この問題を解決するための根本的な対策を講じることになるだろう。

これまでに、ユリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が、車両緊急通報システム「ERA-GLONASS」は、右ハンドル車用に手を加える必要があると述べてきた。まさにこのタイプの自動車がロシア極東で一般的に使われているからだ。

アムール州企業、韓国に大豆を輸出 (EastRussia 12月4日)

ブラゴベシチェンスクで韓国の大手食品会社とANKホールディング社の間で食用大豆輸出の契約が締結された。第1便は遺伝子組み換えでない大豆4トンだ。

アムール州経済発展省の説明によると、輸出するのは州の大手大豆生産者の一つだ。同社はアムール州の4地区に4万ヘクタールを超える土地を所有し、そのうち3万3000ヘクタールが耕作地だ。年間の大豆収穫量は3万5000トン余り。

ANKホールディング社はこれまで、韓国にはベビーフード用の大豆精製油のみ輸出してきた。現在は品目も拡大し、製品は中国、北朝鮮、ベトナム、日本の市場にも入っている。

日本企業がウラジオで スマートビジネスセンターを建設 (EastRussia 12月10日)

日本企業ベガスHC（北海道総合商事（株）の現地法人）がウラジオストクでビジネスセンター「スマートビルディング」を建設する。そこではスマートパーキングシステムや土台の免震システム、太陽光発電技術、省エネ技術、壁面・屋根緑化技術、ごみ分別技術が使われる。

このプロジェクトには極東投資誘致・輸出支援エージェンシーが協力する。双方はモスクワ市での極東デーでこの合意書に署名した。

エージェンシーの発表によると、このプロジェクトはウラジオストク自由港制度を使って実現される。現在、ビジネスセンターはこのための土地を探している。

ザバイカル地方の中国国境に 鉄道用穀物ターミナル (EastRussia 12月11日)

「ザバイカリエ」先行経済発展区（TOR）の新たな入居企業が、この地域に鉄道の穀物ターミナルを建設する。これにより、ロシア発中国向けの穀物車両の年間積替量は800万トンに達するとみられている。工事は2020年に着工する。

TORの10社目の入居企業となったのはザバイカル穀物ターミナル社。同社は自社の施設の建設を対中国国境沿いのザ

バイカルスク集落に建設することになっている。このプロジェクトは207人分の雇用を創出し、シベリア産穀物の中国への輸出の問題を解消するとみられている。ザバイカル地方政府に発表によると、このプロジェクトへの投資総額は約89億ルーブルだという。

現在、「ザバイカリエ」TORの入居企業の投資総額は1170億ルーブルを超えている。これらの企業は鉱山業、建設業、農業、機械製造、製材業、食品工業のプロジェクトを実施している。

ユダヤ自治州知事が交代へ (タス通信 12月13日)

アレクサンドル・レピンタリ氏は、ユダヤ自治州知事職を辞する件に関する大統領令にプーチン大統領が12日に署名したこと、それが新しい職場に移るための措置であることを同日、タス通信に伝えた。

「少し休みを取ることにしている。ただし、現在、新しい就職先が決まりつつある。辞職は新しい職場に移るためだ。ただし、まだ確定ではないため、話すことはできない」とレピンタリ氏は述べた。

レピンタリ氏はさらに、後任のゴリドシテイン氏の擁立の日程もまだ確定ではないとした。「まだ（擁立の日取りが）分からない。公式発表を知ったばかりで、ゴリドシテイン氏とはまだ話をしていない。（トルトネフ）大統領全権代表がこの種のこと（新しい州知事擁立）を組織するはずだ」とレピンタリ氏は述べた。

彼はまた、ロスチスラフ・ゴリドシテイン氏はユダヤ自治州とロシア極東全体を熟知していると明言。新州知事代行には意志の強さもあると指摘した。

核廃棄物処理拠点の建設を継続 沿海地方でロスアトム系列企業 (インターファクス12月13日)

政府系の「国家放射性廃棄物取扱事業者」社が（株）連邦科学高度技術センター「特別科学製造合同体エレロン」（モスクワ、国営ロスアトム傘下）と、沿海地方における放射性廃棄物の処理・長期保管地域センターの建設の次段階を履行する契約を締結した。

国家調達ウェブサイトのデータによると、

エレロン社は唯一の応札者で、同社との契約はスタート価格の5億440万ルーブルで締結された。

入札の条件によると、エレロン社は2020年11月10日までに2つの作業棟を建設することになっている。一つは放射性廃棄物処理棟、もう一つは放射性廃棄物長期保管処理棟。エレロン社はさらに、処理済み放射性廃棄物保管施設も建設する。すべての建物には設備を納入し、格納庫と燃料備蓄施設の土台を建設し、ライフラインを引く。

北朝鮮人労働者退去後 平壤直行便廃止も (インターファクス12月14日)

アレクサンドル・マツェゴラ駐朝ロシア大使は、沿海地方からの北朝鮮人労働者の撤退後、平壤-ウラジオストク間直行航空便が廃止される可能性もあることを示唆した。

「この便を朝鮮人労働者が利用しているうちは、便は存在する。朝鮮の労働者、外交官がいなくなり、サービスが必要なくなれば、便もなくなるだろう」とマツェゴラ大使は14日、ウラジオストク FM の放送で述べた。

大使は、北朝鮮人労働者はロシアで需要があると指摘し、彼らの国外退去が絡む非常に複雑な状況の打開策を、ロシア政府が年末までに見つけることへの期待を表した。「朝鮮人労働者は我が国にとって、ソフトパワー、経済、政治的影響力などあらゆる点で非常に有益だ」と大使は述べた。

すでに報じられているように、ロシア連邦外務省国際機関局のピョートル・イリイチョフ局長は13日、北朝鮮人労働者の12月22日までのロシアからの退去を見込んだ国連決議は期限内に履行されると発表した。

平壤-ウラジオストク間航空便は高麗航空が運航している。同社は前日、ウラジオストク発平壤行の便数を増やし、12月16日から20日まで、ウラジオストク発平壤行をワーキングダイに1日2本、運航させる。また、12月23日と27日にも平壤に向けて1日2便を飛ばす。これまで、この便は月・金の運航だった。

2017年に国連安保理は加盟国に対し、北朝鮮人に就労許可を与えることを禁じた。その年の12月には安保理は加盟国に対し、北朝鮮人労働者の送還を開始し、2019年中にそれを完了するよう要請した。マツェゴラ大使は2018年11月、「昨年12月の決議採択以降、ロシア国内で働く北朝鮮人労働者の数はこれまでの約3万4000人から1万1000人に縮小した」と第5チャンネル社のテレビ放送で述べていた。

ロシア極東に韓国企業向け工業団地 (EastRussia 12月16日)

韓国土地住宅公社 (Korea Land and Housing Corporation) がロシア極東に韓国の工場向けの工業団地を建設しようとしている。このプロジェクトの用地として、沿海地方の「ナデジデンスカヤ」先行経済発展区 (TOR) が有望視されている。

予想されているプロジェクトへの投資金額は130億ルーブル。極東投資誘致・輸出支援エージェンシーの発表によると、2000人以上の雇用を創出するこの工業団地には50ヘクタールの土地が必要だ。

韓国土地住宅公社は、ロシア極東に工場をつくりたいという韓国企業の保証人になる方針だ。同社は有望な入居者30社を発表している。プロジェクトにはすでに、自動車部品メーカーが関心を示した。エージェンシーは2020年2月末までに、工業団地の最初入居者の7社と契約書を交わすことにしている。

ロシア初の輸出向け木材取引所 沿海地方でスタート (沿海地方行政府 12月24日)

サンクトペテルブルク国際商品原料取引所のウェブサイトでも輸出向け木材を競売する実験的プロジェクトが24日、ウラジオストクでスタートした。スタートセレモニーには沿海地方のオレグ・コジェミャコ知事、サンクトペテルブルク商品原料取引所 (SPIMEX) のアレクセイ・ルイブニコフ社長が出席した。

輸出向け木材取引所プロジェクトは2017年の大統領命令の一つとして推進されている。その根幹にはロシアの業界の企業と並んで中国企業も取引に参加す

るメカニズムが敷かれている。1回のトレーニングセッションで、さまざまな国を代表する企業が取引所で木材を購入できるようにする、ユニバーサルな契約書が使われる。参加者間の決済はロシアの通貨で行われる。

コジェミャコ知事は、輸出向け木材製品の取引所はロシア木材業界全体と、その輸出ポテンシャルの強化にとって重要な出来事だと述べた。「沿海地方当局と企業は取引所を通じた木材製品のアジア太平洋諸国への輸出に前向きだ。国内外の市場ポテンシャルは320億ルーブルあまり。木材業界では2万人余りが働いている」と知事は強調した。

コジェミャコ知事によれば、沿海地方政府とサンクトペテルブルク取引所は競売の参加者が貨物手続きの問題に遭遇しないよう、努力していく。専用の税関をつくり、植物検疫と通関審査、ナラ・タモの CITES 発給をスピードアップする。「全世界がこのようなクリーンな取引を可視化する作業形態に移りつつある。この経験がロシア全土に広がることを願っている」とコジェミャコ知事は述べた。

沿海地方とハバ地方も 観光客の買物時の税還付対象地域に (EastRussia 12月24日)

メドベージェフ首相は実験的プロジェクト「tax free」(外国人観光客への付加価値税還付)に3地域を追加する政府決定書に署名した。既にこのシステムが機能している13構成主体にこの度、レニングラード州、沿海地方、ハバロフスク地方が加わった。

メドベージェフ首相は副首相との会議で、実験的プロジェクトの有効期限を2020年12月30日に延長したことを報告。さらに、買物対象店舗の特定がなくなったことも伝えた。今後、このプロジェクトには、具体的な建物や通りに固定された企業・団体のみならず、域内のあらゆる小売業者が参加できる。

アントン・シリアノフ第一副首相兼財務相によれば、税関は2018年に約4万2000枚のレシートを処理し、今年1~11月にその数は35%拡大した。「タックスフリー」プロジェクトによる商取引総額は170億ルー

ブルを超えた。シルアノフ大臣は、ロシアでは、付加価値税の還付手続きを簡素化する電子書類申請が導入されつつあることを表明。買い手は紙の必須申請書を記入する必要がなくなる。

ロシア初の分離大豆たんぱく工場 アムール州に (タス通信12月25日)

アムール州の「ベロゴルスク」先行経済発展区(TOR)の油抽出工場「アムールスキー」で、分離大豆たんぱくの製造が始まった。

「12月24日、ベロゴルスク TOR の植物油工場アムールスキーで新しい分離製品工場の試験操業が始まった。これは、当工場、我が州にとって新しい製品だというだけでなく、ロシア全土でもこの種の工場はまだない。この製品は最も高度な大豆加工品だ」と、同工場を傘下に抱えるアムールアグロツェントル社のアレクサンドル・サラプキン社長は述べた。彼は、この種の工場によって同社がさらに競争力を持ち、新製品は輸入代替品となり、その主な販路として、工場はアジア太平洋諸国への輸出を見据えていることを明言した。

アムールアグロツェントル社はベロゴルスク TOR の入居企業で、2015年、投資プロジェクトに沿って大豆高次加工工場に着工。工場の第1期完成分は2017年に操業を開始、現在は通常操業に入っており、大豆油、食用・飼料用大豆かす、レシチンを製造している。2017年に工場の第2期完成分が着工し、そのメイン施設が分離大豆たんぱくの工場、年間生産力は1万トンだ。

社長の説明によれば、分離大豆たんぱくは乾燥した物質でその92%が純粋なたんぱく質だ。このような高度なたんぱく質の含有は、製造過程を重ねることで可能となる。分離大豆たんぱくは食肉加工、製菓、牛乳加工の添加物として使われている。この製品は動物性たんぱくに代替し、製品の品質向上に貢献する。

油抽出工場アムールスキーのアンドレイ・モロゾフ社長によれば、工場の大豆の総加工力は年間24万トンで、今日現在、工場では528人が働いている。その大部分はベロゴルスクの住民だ。分離大豆たん

ぱく関連施設では、すでに70人余りが作業しており、この工場は成長していくとみられている。

メドベージェフ首相 北極海西部計画を承認 (EastRussia 12月30日)

「北極海航路インフラ整備プラン(～2035年)」がロシア政府で承認された。それに関する命令書にメドベージェフ首相が署名した。

命令書の補足説明によると、各事業は北極海航路および沿岸地域の開発のためのインフラ整備を目的とする。その結果、2024年までに貨物輸送量を8000万トンにまで拡大できるはずだ。このプランには、天然資源開発の方策、国内造船業の振興及び国家支援計画の策定と承認、北極海航路の水利・航行、気象学、救難救助、通信、情報関連のインフラの整備が盛り込まれている。さらに、北極海航路水域における通年船舶航行の集中制御型運用・戦術系管理システムの開発も含まれている。

このプランには全84件の事業が盛り込まれている。ペベク港、サベツク港、チュコト自治管区とサハ共和国(ヤクーチア)、ネネツ自治管区の空港の施設の改修工事が見込まれている。さらに、砕氷型特殊救助船と「リデル」級原子力砕氷船の建造も含まれている。

実はユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表がこの夏、ロスアトム社に対して北極海航路インフラ整備プランの策定を要請。トルトネフ副首相は政府北極委員会において、砕氷船の建造と運航の方向のみで作業が進んでいることに、不満を示していた。ロシア政府としては、北極海航路を使った貨物輸送量が2035年までに1億6000万トン(2024年の時点で予定されている数字の2倍)に達することを期待している。

水力発電所に太陽光発電所を設置 (インターファクス12月30日)

合計出力が1275キロワットの太陽光パネルがニジニプレヤ水力発電所(アムール州)の敷地内で稼働したことを、(株)ルスギドロが発表した。

広報資料によると、「太陽光パネルの稼働とともに、当社は他に類を見ないハイブリッドの再生可能エネルギー発電所を手に入れた。当社は、パートナーの Hevel 社と共に1年以内にこのロシア初のプロジェクトを実現した。国内の発電で初めて、太陽光パネルが水力発電所構内に設置されたのだ」と、ルスギドロのニコライ・シュリギノフ社長は述べた。

水力発電所の敷地に設置された太陽光パネルは年間140万キロワット時。太陽光発電パネルの稼働によって、ニジニプレヤ水力発電所の電力コストを下げることができ、電力の純供給量の拡大、水力発電所の運転効率の向上が可能となる。

■中国東北

中モ経済回廊鉱山一体化プロジェクト 第2回中国輸入博で調印 (内モンゴル日報11月6日)

11月5日、第2回中国国際輸入博覧会が上海国家コンベンションセンターで開催された。艾麗麗・内モンゴル自治区政府副主席が開幕式に出席したほか、4日に上海で行われた中モ経済回廊鉱山一体化プロジェクトの調印式にも臨んだ。中国北方工業公司是調印式でモンゴル国のETT社およびTTJV社、包頭市政府、包頭市グルハン・ムミンガン連合旗政府と協力枠組協定とサービス請負協定を結んだ。

今回調印されたプロジェクトは融資・投資総額が5億ドルを超え、モンゴル国タバントルゴイ炭鉱の生産能力を年間1500万トン向上させると同時に、焦煤(原料炭)の越境輸送・通関・倉庫保管・中国国内販売に関わる付帯施設の整備にも取り組み、3年で生産目標を達成する予定だ。さらに、このプロジェクトは内モンゴル自治区の鉱山用ダンプトラック、トレーラーや大型トラックなどの設備輸出を促進し、中モ両国のエネルギー協力と交通・経済貿易の相互連結にも貢献し、内モンゴルの口岸経済の発展を進めるだろう。

遼陽石油化学 ジェット燃料輸出新ルート開通 (遼寧日報11月7日)

11月6日、ジェット燃料2000トン積んだ

列車が初めて国境のエレンホトを通過し、モンゴル・ザミンウドに輸出され、中国石油遼陽石油化学支社によるジェット燃料の鉄道輸送の新ルートが全線つながった。

ロシアの原油加工の最適化・効果最大化改革プロジェクトが供用開始になり、遼陽石油化学会社のジェット燃料の生産能力が急激に向上した。国内におけるジェット燃料の需要は限られているため、市場の開拓と生産を維持するための余地をつくるのが切迫した任務となっていた。遼陽石油化学会社が国際事業会社とジェット燃料輸出業務提携を行い、一般貿易の形式でジェット燃料輸出をする実行可能性を検討してきた。

遼陽石油化学会社は10月下旬からジェット燃料輸出計画を受け、輸送段階の各種業務の検討評価をし、急速輸送のボトルネックをスムーズ化し、車両の運行を最適化し、販売計画、輸送車の速度、車両の回転サイクルなど合理的な配置を行った。

瀋陽市、第3四半期までに 対EU輸出入総額が17.8%増 (遼寧日報11月8日)

11月6日、瀋陽市が今年度第3四半期までの対外貿易動向を発表した。統計によると、第3四半期までの瀋陽市対外貿易は穏やかな増加傾向を示しており、貨物貿易の輸出入総額は776.7億元に達し、前年同期比7.3%の伸びとなり、遼寧省輸出入総額の14.7%を占めた。

今年1~9月、瀋陽市の一般貿易輸出入総額も増加し、瀋陽市輸出入総額の83.8%にまで上昇した。貿易系企業を主とする外商投資企業は14.2%増加し、全体の76.4%を占めている。EU(28カ国)は瀋陽市最大の貿易パートナーとなり、輸出入総額は429億元に達し、17.8%の増となり、瀋陽市輸出入総額の55.2%を占めている。

ここで特筆すべき点は、瀋陽市が「一帯一路」イニシアチブが提起されて以来、「一帯一路」沿線諸国との経済貿易投資協力をより緊密なものにし、貿易上の往来を活発化させてきたことである。今年度第3四半期まで、瀋陽市の対「一帯一路」沿線国家輸出入総額は173.4億元で、前

年同期比1.3%伸びとなり、瀋陽市輸出入総額の22.3%を占めている。

中日協力による安カ僣牧業 黒龍江省大興安嶺地区呼瑪県に成立 (黒龍江日報11月19日)

11月18日、黒龍江省大興安嶺地区呼瑪県に、呼瑪県利和牧業、日本の安庫僣(株)と(株)決断サポートの3社が共同出資して成立した安カ僣(大興安嶺)牧業有限公司が正式に設立された。

安カ僣牧業有限公司は、総投資額5500万元のプロジェクトで、アンガス黒毛牛を中心とする上質の肉牛5000頭を繁殖させる計画だ。第1期は8000万円(約510万元)を投資して、1200平方メートルの土地に牛舎を建設し、300頭の種牛を繁殖させる。日本の受精卵移植、人工授精、霜降牛の肥育などの先進的な技術を採用し、現地の肉牛の脂肪含有率を向上させ、国際的な牛肉基準である「霜降牛肉A3」レベルに到達するように努力し、質を向上させることにより更なる経済的な価値をつくっていく。第2期は、繁殖規模を5000頭まで拡大すると同時に、大規模牛舎、飼料・屠畜場所、肉牛受精卵実験室などの関連施設を建設する予定だ。

綏芬河互市貿易区 ロシアの生鮮ホタテ2.4トン初輸入 (黒龍江日報11月20日)

このほど、綏芬河市宏馬輸出入有限公司が互市貿易区でロシアの生鮮ホタテ貝2.4トンに初めて輸入した。

生鮮ホタテ貝は綏芬河の道路口岸から入国し、税関職員がその場で証明書を審査し、貨物との照合を行った。生鮮品の品質保証の条件により、共同検査部署が優先ルートを開いた。綏芬河の食用水生動物の輸入検査場では、ホタテ貝のコンテナが開けられ、海水の香りが漂った。取材時のホタテ貝は大きくぼつぼつとしていて、重さはおおよそ250~400グラム、成年男子の手のひらぐらいの大きさで、活きもよく、職員が触手検査しているときに指を挟まれたほど。これらは主に上海まで空輸されて市場に流通し、残りは綏芬河や牡丹江地域で販売される。

宏馬輸出入有限公司によれば、綏芬

河互市貿易区経由で生鮮海産物を初めて輸入するに当たり、綏芬河市共産党委員会、市政府、共同検査部署などが協力し、非常に速やかに通関することができたという。綏芬河自由貿易ゾーンの建設が始まったことにより、さらに多くの優待政策を受けられる見込みだともいう。宏馬公司も生鮮海産物の輸入拡大に力を入れ、多くの人々のロシア海鮮に対する需要を満たしていく。

綏芬河市は2016年11月1日、食用水生動物輸入の指定口岸の資格を得た。その後、綏芬河宏馬輸出入有限公司がすでに7回生鮮海産物の輸入を実施しており、今回は初めて互市貿易ルートから輸入して、その空白を埋めた。宏馬公司はすでに500トンの生鮮ホタテ貝の輸入許可を得ている。

遼寧自由貿易試験区大連ゾーン 初の経営資格基準を公布 (遼寧日報11月22日)

11月19日、遼寧自由貿易試験区大連ゾーンは、商業登記の主体資格と経営資格を基準により分ける改革を実施するため、「食品経営類主題式服務規範(食品分野の経営におけるテーマ式サービス規範)」を打ち出した。これは主体資格基準の後の初めての経営資格基準であり、法治化・国際化・利便化したビジネス環境をつくる助けとなるだろう。

今年に入って、大連ゾーンの食品経営分野の資格審査が692件を数え、最も頻度が高い経営資格となっている。頻度が高い経営資格許可について規範化した基準をつくることは、基準に従って事を進められる利便性を高めると同時に、審査の各段階における自由な裁量権をなくし、食品経営分野の企業経営資格審査における基準の明確化と予測可能性が実現される、というのが企業の反応だ。

食品経営分野の企業は主体資格と経営資格の二つの審査許可が必要となり、必要な資料や条件には、食品経営許可書と承諾書およびその他8部の書類がある。基準が実施された後は、申請者は指示に従って対応プラットフォームに情報を入力するだけでよくなり、申告資料はシステムで自動的に作成され、審査許可の効

率は75%以上向上し、法定期限20日間、承諾期限5日間だったのが、1日で処理を終えることができるようになった。

今年1～10月の延辺鉄道貨物輸送量 前年同期比27%増 (吉林日報11月23日)

11月22日、延辺州交通局は記者会見で、輸送構造調整3年計画の進捗状況を発表した。『延辺州の輸送構造調整3年計画(2018-2020年)を具体化・促進する実施方案』が発表されてから、延辺州の鉄道輸送量は次第に増加すると同時に、輸送構造の調整事業も徐々に推進された。今年1～10月、延辺州の鉄道貨物輸送量は685.4万トンに達し、前年同期比27%伸びとなった。

中国鉄道瀋陽局グループ有限公司吉林貨物輸送センターの関係責任者は、取材に応じて次のように述べた。「当センターは延辺州の3年計画の趣旨に沿って、州の社会総合物流コストをさらに減らすとともに、企業の負担軽減と輸送費用の削減の面で6項目の雑費を取り消し、4項目の雑費を引き下げた。最近貨物輸送の『一口価』(即決価格)政策、物流の請負事業の促進、貨物輸送列車運行範囲の拡大、社会資本の鉄道貨物輸送施設建設への投資誘致などを含む鉄道貨物輸送に関する新たな政策・措置・サービスを打ち出した」。

現在、延辺州の鉄道輸送貨物の価格はトンあたりで32%減少し、減税および費用削減政策が実施された後、企業側の物流輸送コストは2018年に約1.9億も節約された。

甘其毛都口岸 年間貨物輸入量2000万トン突破 (内モンゴル日報12月2日)

ウラド税関によると、11月22日現在、甘其毛都口岸の年間貨物輸入量が初めて2000万トンを超えて2008.79万トンに達し、前年同期比12.3%の伸びとなった。

甘其毛都口岸はバヤンノール市ウラド中旗に位置し、モンゴル国ウムスゴビ県のガシュウン・スカイト口岸に隣接している。現在、この貿易ルートはモンゴル国の鉱産資源が輸出される際に最も経済的・便利な

ルートだと言われている。近年、バヤンノール市は国家の「一帯一路」建設に積極的に取り組むほか、「正处级」(最高行政ポストが県長か処長)部門に相当する口岸管理委員会を設置し、輸入石炭加工企業協会を発足させ、「七進七出」貨物輸送ルートやスマート審査システムなどのインフラ設備の稼働を開始したことで、貨物取扱量が全国で最も多い道路口岸となっている。2018年の甘其毛都口岸の貨物輸送量は1908万トン、自治区の対モンゴル貨物輸送総量の32%を占め、輸出入貿易額は233.9億元で、自治区の対モンゴル貿易総額の71%、中モ貿易総額の43%を占めている。

目下、甘其毛都口岸の貿易はますます多様化を呈しており、モンゴルから鉱産物の輸入から、電力、風力発電設備などのクリーンエネルギー、鉱物資源採掘用の機械、インフラ整備用の材料ならびに生活物資などの輸出にまで拡大した。11月22日現在、今年の貨物輸送量は57.23万トンに達した。

牡丹江—営口市ハツ魚圏北 ハルビン鉄道が国内貿易列車運行 (黒龍江日報12月3日)

11月30日午後9時33分、デンブン・シガレットペーパー・大豆などの貨物を積んだ26002番列車が牡丹江駅から出発し、18時間以内に遼寧省営口市ハツ魚圏北駅に到着し、港で貨物を船に積み替えて、寧波・広州まで輸送され、さらに道路で顧客側の倉庫に輸送される予定だ。中国鉄道ハルビン局グループが運行する初めての国内貿易列車で、龍江の貨物輸送にさらに新しいルートができた。

牡丹江市は『国家物流ハブ配置と建設規画』における重要な商業・貿易型の物流支点都市で、地理的な位置が有利な上に経済貿易も活発で、輸送サービス供給の最適化や物流産業の向上を進めることが急務だった。牡丹江恒豊紙業・昊森木業などの企業の製品を南京・上海・広東などで販売するため、効率よく速い貨物輸送の新ルートが必要とされていた。

今年8月、大連中遠海運コンテナ輸送有限公司とハルビン局グループが共同で牡丹江から大連までの外国貿易列車を運

行開始し、現在までに15列車508車両、輸出貨物1.5万トンを輸送した。これまで大連中遠海運コンテナ輸送有限公司は、牡丹江の恒豊紙業有限公司の輸入バルブを長期間輸送し、輸送後の空コンテナをそのまま大連港に戻していたため、輸送能力とコストを浪費していた。そこで両者が協力し、帰路の空コンテナを使って、「道路・鉄道・海路」「エンドツーエンド」の新しい物流ルートを開発した。1週間に1回、国内貿易列車を運行して、定時・定地点・定価・固定ルート・固定車番で、港の船とのシームレスな接続を実現した。

東寧辺民互市貿易 人民元建て越境決済事業が始動 (黒龍江日報12月8日)

先頃、東寧互市貿易決済センターの職員が、相互貿易商品出区申告書などの書類を持って中国銀行東寧支店の国際決済センターでロシア側の口座に6万5000元を振り込んだ。これにより人民元建ての互市貿易資金の越境決済事業が正式に始動した。

これまで銀行経由で貿易資金の越境決済ができなかったことが、辺境住民の互市貿易発展のボトルネックとなっていた。東寧市は『辺境貿易の革新的な発展の促進に関する国務院弁公庁の指導意見』に基づき、人民元決済の利便性を徐々に向上させ、互市貿易商品取引の規範化を試みたほか、中国人民銀行ハルビンセンター支店、中国銀行黒龍江省支店、ハルビン税関の積極的な参加と支援の下で、関係者と協調・連携した。1年余りの試行錯誤を経て、東寧市はボトルネックを解消し、辺民互市貿易のイノベーションと発展に向けて堅実な一歩を踏み出した。

黒龍江越境経済協力試験区 正式に供用開始 (黒龍江日報12月18日)

中国(黒龍江)自由貿易試験区が国務院から承認されて5カ月、黒龍江省の経済社会発展にとってまた大きな出来事を迎えた。12月17日、省政府は黒龍江越境経済協力試験区のプレート授与セレモニーを行い、承認された試験区が正式に

供用開始された。省の「1つの窓口（北への開放窓口）をつくり、4つの区（中口自由貿易区・国境重点開発開放試験区・越境経済協力示範区・ユーラシアへの物流ハブ区）を建設する」発展戦略の構えが基本的に完成した。

程志明副省長が試験区の3つのゾーンのプレートと授与し式辞を述べた。それによれば、省委員会・省政府は「1窓口4区」発展を打ち出し、全方位に对外开放をする新しい構えを構築している。そのうち、越境経済協力試験区の建設は「4区」建設における重要な一項目で、黒龍江経済の高品質な発展と全面的かつ全方位の進行を進める重要な増幅器であり成長の極であるという。

今回設立を承認された試験区は、創設モデルにおいて中国側先行、政策先行、試験地点先行という「3つの先行」の原則に基づいており、その趣旨は試験区を中口の全面的な戦略的協力の先行区および北東アジアに向けた地域性のある越境産業協力基地として建設することにある。

試験区の役割は对外开放協力園区の体系を整備し、越境産業チェーンと産業集積帯、国内外の連動、上流・下流産業がつながる越境産業協力基地をつくり、黒河・綏芬河・東寧の3つのゾーンを設立することにある。橋頭始動区・二公河輸出入加工園区を含む黒河ゾーンの面積は6.52平方キロ、総合保税区・龍江輸出入加工園区・中口国境住民互市貿易区を含む綏芬河ゾーンの面積は7.3平方キロ、中心区・加工保税一区・加工保税二区・物流園区・綏陽自然食品園区を含む東寧ゾーンは8.28平方キロとなっている。

内モンゴル自治区で中国中西部初 保税物流センター（B型）供用開始 （内モンゴル日報12月22日）

12月19日、モンゴル国から輸入された640トンの高純度銅粉が甘其毛都金航保税倉庫で仮通関の手続きを終え、16台の税関監督車両でバヤンノール市保税物流センター（B型）に運ばれて保税倉庫に保管された。これにより、内モンゴル自治区における中国中西部初の保税物流センターが正式に供用を開始した。

同保税物流センターの建設は2017年4

月5日に税関総署、財政部、税務総局、外貨管理局4部局の共同承認によって工事が始まり、今年4月2日に工事が完了し、同4部局の共同検査に合格し、7月22日に税関総署が登録証明書を発行した。センターの投資総額は1億元、敷地面積は約6.9万平方メートル、倉庫保管面積は2.3万平方メートル。センターには共同検査庶務エリア、保税倉庫保管エリア、検査専用エリア、ばら荷コンテナヤードエリアの4つの機能エリアが設けられ、国際物流配送、輸出入、越境電子商取引のできる環境が整っている。また、電子ゲートには貨物搬入車線、貨物搬出車線と行政専用車線が設置され、税関の情報化システムも基準に沿って整備されている。

バヤンノール市保税物流センター（B型）は手始めに、主にモンゴル国から大口鉱産物の輸入と保税倉庫保管、ロシアやカザフスタンなどの国々から農業副産物の輸入およびバヤンノール市産の青果物など農業副産物のロシア・モンゴル国への輸出事業を展開すると同時に、越境電子商取引をはじめとする国際展示即売事業を進め、内モンゴル中西部輸出入商品の倉庫保管・配送センターを作り上げる。

瀋陽鉄道の信号設備 「一帯一路」市場で販売好調 （遼寧日報12月24日）

ここ数日、瀋陽鉄道信号有限責任会社の電子工場は、ブラジルの地下鉄13号線に提供する信号設備生産に追われている。まもなく、同公司により設計・生産された14組の列車の自動保護システムもすべて完成し、ブラジルの地下鉄に投入される。

瀋信公司は世界で最大の継電器生産基地として、「一帯一路」の波に乗り、中国の鉄道信号設備の最高レベルを代表する製品を「一帯一路」沿線国家の建設に供用している。ケニアのモンバサーナイロビ鉄道の運転制御のための室内信号設備生産に続き、ブラジル鉄道プロジェクトの付属製品も大々的に生産を進めている。ナイジェリアのラゴスーイバダン鉄道、インドネシアのジャカルターバンドン高速鉄道、インド東部の貨物輸送線路の生産受注もまもなく開始する。瀋陽産の鉄道信号

設備は将来ますます「一帯一路」沿線国家の市場に参入していこう。

自由貿易区建設支援のための20カ条 ハルビン税関が公布 （黒龍江日報12月25日）

12月24日に開催されたハルビン税関の自由貿易試験区建設支援をテーマとする記者会見で、『ハルビン税関の中国（黒龍江）自由貿易試験区建設を支援することに関する措置』が公布された。貿易のモデルチェンジとバージョンアップの推進、国境地域の開放支援、「一帯一路」建設支援、先進地域としてのけん引役など4つの面から20カ条の具体的な措置が提起された。

まず、貿易のモデルチェンジとバージョンアップ推進について。ハルビン税関は「税関事務を処理するのに人に頼らない」ことを推進し、ハルビンゾーンを試験地点として「迅速に、ネットで、近くで、1回で処理する」という新しいサービスモデルを打ち出す。自由貿易試験区の口岸と省内の肉類輸入の指定監督管理場に協力体制を確立し、黒龍江省がロシアの家禽肉を輸入するルートをつくることを支援する。一線口岸、特殊監督管理地域、保税監督管理場と企業との保税貨物のやり取りを支援して、企業が指定外の輸送道具で保税貨物を輸送できるよう支援する。農業の「海外進出」企業の発展を支援し、大豆などロシア穀物が帰航したときの納税額の審査メカニズムを改革し、税関であらかじめ税額の構成要素を確認することを通じて、税額の合理性を保証する、などがある。

国境地域の開放について。ハルビン税関はイベント経済発展を支援する措置をとり、イベントに関係する物品は会期中保税政策を享受し、イベント終了後は総合保税区に運び国外に出したものととして帳消しとする。条件に合った場所での食用水生動物の指定監督管理作業地の設立を支援し、その監督管理の流れを最適化し、現場でサンプル検査を終えた後出荷して流通させる。自由貿易試験区の木材加工産業の発展を支援し、試験区と総合保税区内で条件にあった企業は委託加工業務を行うことができるようにし、木材の

付加価値加工産業群の形成を推進する。黒河ゾーン・綏芬河ゾーンの口岸でロシアへの個人旅行を支援し、乗用車の通関付属設備の建設・整備を推進し、通関の流れをよくする、などがある。

「一帯一路」建設支援について。ハルビン税関は必要な企業が自由貿易試験区に保税監督管理場を設けることを支援し、積極的に条件にあったゾーンに総合保税区を設立するよう追跡指導する。対ロシアの物流ハブをつくり、企業が中欧班列、ハルビン-綏芬河-ロシアの陸海複合一貫輸送ルートを利用して集散業務を行うことを支援する。国内貿易貨物の越境輸送業務の展開を支援し、その範囲拡大を推進して、監督管理の流れも最適化する。飛行機燃料の保税業務の展開を支援し、ロシアと北東アジア地域協力をするための航空ハブの建設を支援する。大黒河島に国際遊覧船の埠頭・口岸設立を支援し、黒河口岸の遊覧船が自由に行き来できるようにし、ロープウェイなどの新しい輸送方法とその監督管理モデルを模索する、などがある。

けん引的役割の発揮について。ハルビン税関は総合保税区内で加工製品を電子企業に販売させる監督管理モデルを模索し、条件に合った商品がこのモデルで販売されるようにする。黒河におけるロシアからの電力購入の運営主体が電力輸入する際の通関モデルを最適化し、ロシアの電力輸入が黒河に定着するように支援する。黒河ゾーン・綏芬河ゾーン内で条件にあう企業が展開する「両頭在外（原材料・販売市場が国外の国内加工された製品）」の工作機械・農業機械の保税修理業務を支援し、必要に応じて製品の輸入・修理の範囲を拡大していく。

延吉-ソウル(仁川) 国際貨物輸送空路が就航 (吉林日報12月28日)

12月27日、延辺州党委員会・州政府主催、延吉市党委員会・市政府・吉林省民用航空グループ延吉空港公司の共同運営による延吉-ソウル(仁川)国際貨物輸送空路の就航式が延吉朝陽川国際空港で行われた。

この国際貨物空路の開通はデータの

解析と経験の蓄積を目的とし、延辺州航空物流の定着化に関する政策決定に根拠を提供する。第1段階は2019年12月27日から2020年3月25日まで、毎週水・金曜の週2便、合計20便を運航する予定。00:45に仁川を離陸し、03:05に延吉に到着する。延吉からは04:05に離陸し、06:15に仁川に着陸する。機体はボーイング737-300F、貨物正味積載量は片道約10トン。

内モンゴルから北京まで 初の高速鉄道開通 (内モンゴル日報12月31日)

12月30日午前10時35分、初の旅客を乗せたG2410復興号動車組列車がフフホトを出発して北京に向かった。これにより、内モンゴル自治区西部地域に初めて建設された高速鉄道ルートである張家口-フフホト線の全線が開通したことになる。

石泰峰自治区党委員会書記が列車の出発式に参列し、布小林自治区党委員会副書記兼自治区主席、王莉霞自治区党委員会常務委員兼フフホト市委員会書記、張韶春自治区党委員会常務委員兼秘書長、廉素自治区人民代表大會常務委員会副主任、常軍政自治区政治協商会議副主席も参列した。

張家口-フフホト高速鉄道は国家の中長期鉄道ネットワーク規画における「八縦八横」高速鉄道のメインルートである京蘭(北京-蘭州)線の重要な構成部分で、2014年4月18日に着工し、2019年末に開通、同日に開通した京張(北京-張家口)高速鉄道と連結し、フフホトから北京までの高速線を構成している。この路線の完成・供用開始により、フフホトから北京まで、従来10時間前後かかっていたのが、最短で2時間9分まで短縮され、人々の外出に極めて便利になった。さらなる連携と自治区の経済社会発展の促進に重要な役割を果たすことになる。

■モンゴル

モンゴルの病院 韓国の大学病院と提携 (MONTSAME 11月5日)

モンゴルのザンダンシャタル国会議長の

協力で、ウランバートル市の産科病院「ウルグー」とバヤンホンゴル県の総合病院が韓国の亞洲大学病院(ソウル)との協力協定書に署名した。

この協定は、医療スタッフのスキルアップ、研修、ワークショップ、ヘルスケア分野の経験を学ぶための専門家の交換、コンサルティング、新しい医療技術の導入ノウハウの交換を見込んでいる。協定の枠内で、亞洲大学病院の首脳陣、対外交流スタッフ、ドクターチームも、交渉と協定の内容を実現する詳細なプランを構築するために、2020年初頭にモンゴルを訪れることになっている。

ウブルハンガイ県 韓国に労働力を派遣 (MONTSAME 11月6日)

ウブルハンガイ県行政府の関係者が韓国の作業部会と会合し、県民180名を韓国の3都市に出稼ぎ派遣することで合意した。

先月、韓国での季節労働に関心を示した県民たちは、議政府市、富川市、楊州市で農業、水産業、畜産業に従事する。今回の会合で、韓国・議政府市の監査役を団長とする代表団は、ウブルハンガイ県との交流合意書の締結も話題にした。

ペトロチャイナ大慶タマツアグ社 モンゴル首相が視察 (MONTSAME 11月8日)

モンゴルのフレルスフ首相は8日、出張中にペトロチャイナ大慶タマツアグ社を訪れ、ドルノド県マタド郡の第19と第21石油鉱区で原油採掘の様子を視察した。首相は同社幹部と面会し、今後の提携の方針と形態、石油採掘の現状と今後の見通しについて意見を交換した。

ペトロチャイナ大慶タマツアグ社は2015年に生産物分与契約を締結し、現在までにモンゴルで750万トンの石油を生産した。同社が第19鉱区で採掘した原油はビチグト国境回廊経由で、第21鉱区で採掘した原油はバヤンホシュー国境回廊経由で中国に輸出されている。

会社幹部の話では、近年、年間の石油採掘量は100万トンから80万トンにダウンした。会社幹部側はさらに、石油製品の内

需の100%充足のための政策の枠内で、モンゴル国内に新設される製油所への原料供給のために原油生産を拡大する余地があることを伝えてきた。

職業監督総局も、同社の活動の会計検査の結果を提出した。会計検査報告書では、生産物分与契約を修正し、化学廃棄物の貯蔵施設の現状を改善し、有害で危険な物質から環境を保護する対策を講じる必要性が指摘されている。さらに、原油のロイヤリティが天然資源利用税の徴収、あるいは会社および下請けの関税及び租税の優遇の撤廃、外国人従業員の社会保険料の賦課が勧告されている。

フレルスフ首相は8日、国内東部地域の需要家への送配電ステーションも視察した。

モ欧商工会議所が開設 (MONTSAME 11月11日)

11月8日、モンゴル・ヨーロッパ合同商工会議所 (EuroChamber Mongolia) の発足式典が行われた。

この商工会議所は、ヨーロッパの対モンゴル投資のサポート、ヨーロッパのビジネスパーソンの呼び込み、モンゴル政府と欧州企業の定期的な会合やディスカッションの開催、さらに会員のための価値づくりを目的としている。2020年には会員数は50～100名になる見込みだ。中小企業支援を目的として、この業界を代表する会員2名が合同商工会の役員になる。

発足式典には、駐モンゴル EU 大使、合同商工会のマーク・ガベル会頭、モンゴル外務省外国貿易・経済協力局のエンフボルド局長が出席した。

モンゴルの自動車ディーラー EV 販売の構え (MONTSAME 11月15日)

モンゴルにおけるボルシェの公式ディーラーの発表によると、モンゴル自動車ディーラー協会と在モンゴル米国商工会議所 (AmCham) の協力で、モンゴルへの電気自動車 (EV) 輸入の法整備に関する提言書がまとめられている。

モンゴルへの EV 輸入の大きな問題は、インフラと充電ステーションの未整備だと考えられている。ABB 社の発表によると、家

庭で使用できる充電装置の価格は平均で200万～400万トウグルグだという。

モンゴルの自動車ディーラーたちは、モンゴルでインフラと EV 充電ステーションの整備の問題が解決すれば、自分たちはモンゴルに EV を輸入する構えだと指摘している。

今年10月から日本の日産のディーラー「モンニス・モトルス」がモンゴルで正式に EV (日産リーフ) の販売を始めた。これは62キロワットのバッテリーを搭載し、1回の充電で300～350キロ走行できる。「日産リーフをフル充電すると4200トウグルグかかる」とモンニス・モトルズのムンフバートル COO は話した。

米モ両国商工会 モ企業の米国市場進出をサポート (MONTSAME 11月21日)

非政府団体モンゴルブランド協会、モンゴル商工会議所、モンゴルマーケティング協会、在モンゴルアメリカ大使館の主導で、11月20日、アジア・アメリカ商工会議所とタイアップしたイベント「アメリカに輸出しよう」が開催された。

このイベントではアジア・アメリカ商工会議所の専門家らが、モンゴル企業30社の関係者に、アメリカ市場への製品輸出についてアドバイスし、投資誘致のための規定や法制度に関するセミナーを行った。イベントへの参加によって、有望なモンゴル企業10社までが、アメリカに商品を輸出するチャンスを得た。

「両国の商工会議所は二国間貿易経済協力の拡大強化のために努力する構えだ」と、モンゴル商工会議所のサルール事務局長は明言した。事務局長は、貿易をサポートするアメリカ側の団体に感謝の意を表明した。これらの団体は、両国企業のビジネス関係の強化を目的とし、共同のビジネスマッチングや見本市の開催、モンゴル製品のアメリカ市場への輸出に協力している。

ウランバートル市 協同組合小売店1号店オープン (MONTSAME 11月22日)

外国の中小企業や農場は、販売市場により広いアクセスを求め、自社製品をより安

く消費者に届けるためにしばしば団結し、Cooperative Store (協同組合小売店) をつづっている。外国の経験をもとに、モンゴルの中小の企業およびメーカー30社が21日、ウランバートル市に協同組合小売店の1号店を開設した。

中小企業発展基金のバトツェツェグ理事長は、第1号店のオープン式典に出席し、「今年、当基金は首都の中小企業101社、地方の中小企業360社に特別貸付を行い、現時点で8割の支給が終わった。さらに、我々は、中小企業の輸出向けの生産拡大のために、財政面のみならず財政以外のサポートもしていきたい。この活動の一環で、我々はこの新しい協同組合小売店との提携覚書に署名した。なぜなら、中小企業単独では、特に自社製品を輸出しようとする場合に、数多くの問題やリスクにぶつかるからだ。その時、この新しいチャンスによって、中小企業はともに困難を克服し経験を分かち合うことができる」と述べた。

協同組合「テンゲリ・コープ・モンゴリア」のイフバイル組合長は、「仲介のない国産品の販売のチャンスと、世界市場での国産品の競争力を調査し、我々国内生産者は、協同組合小売店を開設するという結論に達した。現在、皮革製品、カシミア製品、化粧品、衣類、食品のメーカー30社が我々に加わった。今後は、我々のショップの活動の拡張とエルデネト市、ダルハン市、ドルノド県、そして国外の支店開設を計画している」と述べた。

モンゴルの畜産農家 仏からハイブリット牛輸入に前向き (MONTSAME 11月29日)

「畜産業でのフランスとの協力のチャンス」というセミナーの出席者らは、モンゴルには集約型畜産が発展するための高いポテンシャルがあるという意見で一致した。このセミナーにはモンゴル農業省の関係者、在モンゴルフランス大使館経済課の農業アドバイザー、フランソワ・ブラン氏も出席した。

モンゴルはフランスと同産業の振興で協力している。フランス側は精肉と牛乳加工のハイテク工場の輸出に前向きだ。一方モンゴルの企業は、フランスからのハイブリット牛の輸入に関心を持っていることをモン

ゴル食糧・農牧業・軽工業省が発表した。

モンゴルのビジネスパーソンたちはセミナーの場で、ハイブリッド牛の輸入が、牛乳の増産につながると表明。さらに、セミナー出席者らは、輸入した家畜の環境順応が、集約型畜産業の振興をサポートし、放牧地の土壌の劣化と砂漠化の防止を強化することを確信している。

中国向けの新ガスパイプライン モンゴル経由か (コメルサント12月4日)

ガスプロムがアルタイ経由でロシアから中国に向かうガスパイプラインの工事を一時的に中断し、もっと長いモンゴル経由のルートに注力するかもしれない。モスクワでのロシア政府およびガスプロム幹部との協議で、モンゴルの首相が代替ルートの支持を表明した。アナリストの評価によれば、このルートの設計には1~2年を要し、工事にはさらに4~5年かかると見られる。そしてこの間にガスプロムはおそらく、資源供給基地の問題を解決できるだろうという。

ガスプロムによるモンゴル経由中国向けガスパイプラインの建設プロジェクトは、これまでに非常に懐疑的に受け止められてきたが、それが現実的な形を取り始めた。モスクワがプロジェクトに賛同したことを3日、モンゴルのフレルスフ首相が表明した。「モンゴル経由ロシア発中国向けのガスパイプライン建設プロジェクトにロシア側が賛同していることは、非常に喜ばしい。このプロジェクトの開始に今日、スタートの号令がかかったと理解している」とフレルスフ首相はメドベージェフ首相との会談の後、表明した。メドベージェフ首相は一切これについてコメントしなかった。この直後、フレルスフ首相とガスプロムのアレクセイ・ミレル社長が会談。そこでは、エネルギー協力の見通しが協議された。ガスプロム側はコメルサント・デイリーの取材に回答しなかった。

モンゴルトランジットは、アルタイ経由ロシア産天然ガス供給（最大で年間300億立方メートル）の代替案だ。この案（いわゆる西ルート）は2000年に入って以降、話し合いが続いている。この案の西シベリアのガスプロムの主要なガス田と中国国境の間の距離が特に短いからだ。しかも、これによって、ガスプロムは欧州の市場にも中

国の市場にもガスを送ることができる。しかし、このプロジェクトはいまだに実現していない。そして2014年には、ガスプロムと中国のCNPCがこれよりも「東ルート」（シベリアの力）を優先し、同パイプラインは12月2日に稼働を開始した。

サイバーセキュリティで OSCE がモンゴルに協力 (MONTSAME 12月9日)

ブラチスラヴァで開催中の第26回欧州安全保障協力機構（OSCE）閣僚会議の枠内で、モンゴルのツォグトバートル外相はOSCEのトーマス・グレンミガー事務局長と会談した。

ツォグトバートル外相は会談の冒頭で、モンゴルとOSCEの関係・協力の拡大強化に満足していること、特にテロやテロへの資金提供にかかわる国際的な脅威、人身売買、文化財の違法取引の取り締まりなどの方面でのOSCEとの今後の連携拡大への意欲を表明した。

外相は同時に、若者の安全保障への参加と貢献を高める目的で、ウランバートル市で国際フォーラム「Peacebook」が組織されたことを取り上げ、この方面での支援とモンゴルとの協力を提唱した。

一方、グレンミガー事務局長は、OSCEはサイバーセキュリティ、投票システムの改善、効率的国家管理の強化でモンゴルを現実的にサポートしていくと表明した。

韓国とオルホン県 太陽光発電所建設で提携 (MONTSAME 12月9日)

オルホン県のバトジャルガル副知事と韓国Mireco社モンゴル駐在員事務所所長が、バヤン・ウンドゥル郡での太陽光発電所建設プロジェクト実施協力に関する覚書に署名した。バヤン・ウンドゥル郡には県のごみ集積場がある。

この覚書に従い、韓国側は建設プロジェクトのフィジビリティ・スタディーを行い、モンゴル・エネルギー省に提出する。フィジビリティ・スタディーが承認され、エネルギー省の太陽光発電所建設許可が下りれば、工事が始まる。同時に、プロジェクトファイナンスとして韓国の大手企業が複数呼び込まれるか、韓国の無償援助金での事業の

実施が予定されている。

2020年からポーランドの特別ローンで、同県のごみ集積場ではごみ処理工場の建設が始まることになっている。

モンゴルに乳業クラスター (MONTSAME 12月12日)

ベラルーシのミンスク市で、モンゴルとベラルーシの農業省がモンゴルにおける乳業クラスター創設協定書に署名した。

この文書によると、生産力が日量100トンの牛乳工場と、乳牛600頭の酪農場が建設されることになっている。このプロジェクトを実行するために合同作業部会が設置された。

モンゴル国内の集約型農業振興政策の枠内で、今年1月に国家プログラム「集約型畜産業成長支援」が承認された。これは畜産業の生産性の向上、コストカットを目標としている。

ウランバートルの大気汚染改善事業 世銀が追加融資 (MONTSAME 12月16日)

12月13日、フレルバートル財務大臣とウランバートル市のアマルサイハン市長、アンドレイ・ミフネフ世界銀行モンゴル常駐代表が、「ウランバートル・クリーンエア」プロジェクトの追加融資の合意文書に署名した。

このプロジェクトはウランバートル市役所が2012年から、世銀からの1500万ドル規模の特別融資で実施している。プロジェクトの目的は、ウランバートル市内のスモッグを軽減するため、ゲル地区の住民に暖房器具を供給し、開発パートナーと共同で中期目標事業を実施することだ。

「プロジェクトの追加融資として、世銀が1200万ドル規模の特別融資を提供する。この資金でゲル地区の5000世帯余りに電気暖房器具を購入し、市の一部の暖房用ボイラーを更新することになっている。これは、首都の大気質の改善にかなり貢献することだろう」とアマルサイハン市長は述べた。

さらに、「ウランバートル・クリーンエア」プロジェクトの目的と実施は、ゲル地区で建設中の「インフラセンター」の業務とも連動する。その結果、約200世帯が自律型インフラを備えた快適な住宅に住むチャンスを得る。

ベラルーシの融資で消防車を購入 (MONTSAME 12月20日)

政府庁舎で20日、モンゴル・ベラルーシ輸出ローン提供政府間協定の枠内で、消防用機材(71台)の供給のための個別融資契約書が署名された。

モンゴル側からはルレルバートル財務大臣、ベラルーシ側からは(株)ベラルーシ共和国開発銀行のワレニツァ副総裁が署名した。

この契約書の署名の後、イワン・ワレニツァ副総裁は、モンゴル開発銀行指導部と交渉を行う。

仏のローンで ウランバートルにロープウェイを (MONTSAME 12月25日)

内閣は通常閣議で、フランスの特別ローンを使う「首都公共交通機関のロープウェイ導入」プロジェクトの資金調達問題を早急に検討し、年内に同国に正式なオファーを送ることを決定した。ローンを使ってまず、首都の道路の渋滞(特にエンフタイワン橋とチンギスハーン大通り)を緩和する目的で2本のロープウェイを引く。特に、1本目はエンフタイワン橋経由でザイハン山と首都中心部を結び、2本目はバヤンホシュー地区と第3、第4地区を結ぶ。

専門家の試算では、この交通機関は1時間当たり2500~3000人に対応することができ、市民は16分でザイハン山から首都中心部に到着することができる。

磁気浮上式鉄道とBRTプロジェクト ウランバートルで実施へ (MONTSAME 12月26日)

内閣は12月25日の閣議で、国際開発金融資金を見込んだ官民連携の枠内でのウランバートル市内の「磁気浮上式鉄道」プロジェクトの実施を検討、可決した。

まず、首都の主要道路チンギス大通り沿いにラインを敷き14の停留所置く。毎日2万1000人が乗り降りし、大通りの混雑が

68%緩和される。

さらに、高速バス(Bus rapid transit、BRT)プロジェクトの実施も見込まれている。この枠内で、2020年に1本目のBRT専用道路と15の停留所がチンギス・ハン空港~チンゲルテイ通り区間につくられることになっている。第1段階では、環状線と60の停留所がウランバートル市内につくられる。その結果、首都の主要道路の渋滞の20~30%緩和が期待できるという。

海外ビジネス情報 MAP

